



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鶴見製作所

コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 辻本 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長

(氏名) 上田 孝徳

TEL 06-6911-2351

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,347	3.3	4,637	8.0	4,703	3.7	3,248	6.0
29年3月期	39,064	△2.4	4,294	△15.8	4,534	△10.4	3,063	△7.9

(注) 包括利益 30年3月期 3,910百万円 (14.5%) 29年3月期 3,415百万円 (92.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	129.76	—	6.0	7.0	11.5
29年3月期	122.35	—	6.0	7.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	69,368	56,642	80.4	2,227.01
29年3月期	64,785	53,364	81.1	2,098.01

(参考) 自己資本 30年3月期 55,760百万円 29年3月期 52,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,160	△1,451	△652	13,323
29年3月期	5,756	△1,453	△774	11,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	600	19.6	1.2
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	600	18.5	1.1
31年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		19.7	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	2.7	1,700	2.4	1,800	△8.9	1,210	△8.6	48.33
通期	42,000	4.1	4,700	1.4	4,900	4.2	3,300	1.6	131.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	27,829,486 株	29年3月期	27,829,486 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,791,024 株	29年3月期	2,790,855 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	25,038,532 株	29年3月期	25,038,684 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策により企業収益や雇用・所得環境が改善し、設備投資が増加するなど景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外経済におきましては、欧米では個人消費・輸出の拡大を背景に景気の回復が見られ、新興国でも資源価格の回復に伴う内需の拡大等がありましたが、米国の政策動向の不確実性、東アジア・中東における地政学的リスク等の不安定な要素もあり、全体としまして景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Execution 2018」の最終年度においてキーワード「継続と完遂」のもと、各課題を確実に実行して業績の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は40,347百万円と前連結会計年度と比べ1,282百万円(3.3%)の増収、営業利益は4,637百万円と前連結会計年度と比べ343百万円(8.0%)の増益、経常利益は4,703百万円と前連結会計年度と比べ168百万円(3.7%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,248百万円と前連結会計年度と比べ185百万円(6.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内部門につきましては、建設機械市場におきまして、引き続きレンタル業者向けの電極式水中ポンプ及びセル付き高圧洗浄機等の需要が高まり、売上高は微増となりました。

設備機器市場におきましては、工場設備・水処理プラント・浄化槽・畜産・農業関連向け、官公庁関連などの売上が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は37,144百万円（前期比6.0%増）、セグメント利益は3,917百万円（前期比8.0%増）となりました。

北米

北米市場におきましては、新政権における減税とインフラ投資への期待感があり、建設市場での需要の増大、鉱山市場においても回復基調となるなど良好な状況で推移し、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,109百万円（前期比19.9%増）、セグメント利益は763百万円（前期比5.3%増）となりました。

中国

中国市場におきましては、ポンプ需要が回復基調で推移したことから、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,702百万円（前期比16.6%増）、セグメント利益は204百万円（前期比1,036.1%増）となりました。

その他

東南アジア地域におきましては、設備製品の売上の増加やシンガポールにおけるインフラ物件の受注などがありましたが、新興国の市況にまだ不透明感があり、建設物件の売上は低迷しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,531百万円（前期比0.9%増）、セグメント利益は423百万円（前期比3.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては69,368百万円と前連結会計年度末に比べ4,583百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金が1,760百万円、受取手形及び売掛金が1,684百万円、投資有価証券が1,174百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては12,725百万円と前連結会計年度末に比べ1,305百万円増加しました。

これは、主に支払手形及び買掛金が728百万円、保有する投資有価証券の時価上昇等に伴う繰延税金負債が269百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては56,642百万円と前連結会計年度末に比べ3,277百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金が2,647百万円、その他有価証券評価差額金が544百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ1,859百万円増加し13,323百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,160百万円（前連結会計年度比1,596百万円減少）となりました。

これは、主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,451百万円（前連結会計年度比2百万円減少）となりました。

これは、主に有価証券の取得による支出がなかったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は652百万円（前連結会計年度比122百万円減少）となりました。

これは、主に配当金の支払が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	79.7	81.1	80.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.6	62.9	67.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	69.2	26.4	36.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	190.6	647.9	481.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や日銀の経済政策による下支えなどにより、雇用・所得環境及び企業収益の更なる改善等が期待されるものの、米国の経済政策運営や新興国・資源国の経済動向、朝鮮半島情勢など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、本年度よりスタートする新中期3ヶ年経営計画「BASE100」（ベースハンドレッド）のもと、着実に業績を向上させるべく努めてまいります。

当社グループの平成31年3月期の連結業績予想としましては、売上高42,000百万円、営業利益4,700百万円、経常利益4,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,300百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRSにつきましては、他社の適用動向等諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,805	13,566
受取手形及び売掛金	16,322	18,007
有価証券	1,754	1,690
商品	1,074	939
製品	3,817	3,253
半製品	1,203	1,212
仕掛品	731	955
原材料及び貯蔵品	1,651	1,657
繰延税金資産	675	695
その他	420	487
貸倒引当金	△41	△35
流動資産合計	39,417	42,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,574	7,161
減価償却累計額	△4,643	△4,483
建物及び構築物（純額）	2,930	2,677
機械装置及び運搬具	3,023	2,959
減価償却累計額	△2,477	△2,547
機械装置及び運搬具（純額）	546	411
工具、器具及び備品	2,020	2,018
減価償却累計額	△1,809	△1,803
工具、器具及び備品（純額）	211	215
土地	7,404	7,547
リース資産	113	—
減価償却累計額	△108	—
リース資産（純額）	5	—
建設仮勘定	—	282
有形固定資産合計	11,099	11,135
無形固定資産	469	588
投資その他の資産		
投資有価証券	11,990	13,164
退職給付に係る資産	—	153
その他	1,810	2,051
貸倒引当金	△1	△1
投資損失引当金	—	△154
投資その他の資産合計	13,798	15,214
固定資産合計	25,367	26,937
資産合計	64,785	69,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,227	5,956
未払法人税等	753	781
賞与引当金	612	681
その他	2,177	2,582
流動負債合計	8,771	10,001
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	800	800
繰延税金負債	553	823
役員退職慰労引当金	142	155
退職給付に係る負債	429	188
その他	22	57
固定負債合計	2,648	2,724
負債合計	11,420	12,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	39,838	42,486
自己株式	△2,401	△2,402
株主資本合計	50,522	53,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	2,069
為替換算調整勘定	731	544
退職給付に係る調整累計額	△246	△22
その他の包括利益累計額合計	2,008	2,590
非支配株主持分	833	881
純資産合計	53,364	56,642
負債純資産合計	64,785	69,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	39,064	40,347
売上原価	26,276	26,890
売上総利益	12,787	13,456
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	228	213
給料及び手当	3,374	3,425
賞与引当金繰入額	375	420
退職給付費用	249	277
役員退職慰労引当金繰入額	10	12
福利厚生費	762	779
賃借料	185	180
減価償却費	181	164
その他	3,124	3,344
販売費及び一般管理費合計	8,493	8,818
営業利益	4,294	4,637
営業外収益		
受取利息	197	207
受取配当金	150	183
その他	129	138
営業外収益合計	476	529
営業外費用		
支払利息	8	8
有価証券運用損	37	49
為替差損	149	307
その他	39	98
営業外費用合計	236	463
経常利益	4,534	4,703
特別利益		
退職給付制度改定益	—	314
特別利益合計	—	314
特別損失		
固定資産処分損	144	126
投資損失引当金繰入額	—	154
特別損失合計	144	280
税金等調整前当期純利益	4,390	4,737
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,530
法人税等調整額	△93	△97
法人税等合計	1,318	1,433
当期純利益	3,071	3,303
非支配株主に帰属する当期純利益	8	54
親会社株主に帰属する当期純利益	3,063	3,248

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,071	3,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	544
為替換算調整勘定	△179	△161
退職給付に係る調整額	17	223
その他の包括利益合計	343	606
包括利益	3,415	3,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,478	3,830
非支配株主に係る包括利益	△63	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,896	37,451	△2,401	48,134
当期変動額					
剰余金の配当			△676		△676
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,063		3,063
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,387	△0	2,387
当期末残高	5,188	7,896	39,838	△2,401	50,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,018	838	△263	1,593	915	50,644
当期変動額						
剰余金の配当						△676
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,063
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	506	△107	17	415	△82	333
当期変動額合計	506	△107	17	415	△82	2,720
当期末残高	1,524	731	△246	2,008	833	53,364

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,896	39,838	△2,401	50,522
当期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,248		3,248
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,647	△0	2,647
当期末残高	5,188	7,896	42,486	△2,402	53,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,524	731	△246	2,008	833	53,364
当期変動額						
剰余金の配当						△600
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,248
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544	△186	223	582	48	630
当期変動額合計	544	△186	223	582	48	3,277
当期末残高	2,069	544	△22	2,590	881	56,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,390	4,737
減価償却費	629	593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△5
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88	68
受取利息及び受取配当金	△347	△390
支払利息	8	8
有形固定資産処分損益 (△は益)	144	126
売上債権の増減額 (△は増加)	1,766	△1,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	494	349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△536	819
その他	241	507
小計	6,692	5,249
利息及び配当金の受取額	352	403
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△1,276	△1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,756	4,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△501	△405
定期預金の払戻による収入	601	505
有価証券の取得による支出	△502	—
有価証券の売却及び償還による収入	339	412
有形固定資産の取得による支出	△299	△744
投資有価証券の取得による支出	△1,660	△1,644
投資有価証券の売却及び償還による収入	712	835
関係会社出資金の払込による支出	△169	△612
貸付金の回収による収入	84	335
その他	△58	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	△1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△676	△600
非支配株主への配当金の支払額	△18	△31
その他	△79	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774	△652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,476	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	7,987	11,464
現金及び現金同等物の期末残高	11,464	13,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,309	5,096	809	36,215	2,848	39,064	—	39,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,724	0	1,508	6,233	2,636	8,869	△8,869	—
計	35,034	5,096	2,317	42,449	5,484	47,933	△8,869	39,064
セグメント利益	3,625	724	17	4,368	441	4,809	△515	4,294
セグメント資産	37,775	5,035	3,547	46,358	6,332	52,691	12,093	64,785
その他の項目								
減価償却費	490	25	35	552	76	629	—	629
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	303	5	20	330	31	361	—	361

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△515百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△643百万円、たな卸資産の調整額112百万円及びその他15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,093百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,858百万円、たな卸資産の調整額△853百万円及びセグメント間取引消去△4,911百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,850	6,108	984	37,943	2,403	40,347	—	40,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,294	0	1,718	8,012	3,128	11,141	△11,141	—
計	37,144	6,109	2,702	45,956	5,531	51,488	△11,141	40,347
セグメント利益	3,917	763	204	4,885	423	5,308	△671	4,637
セグメント資産	39,688	5,773	4,487	49,950	6,226	56,176	13,191	69,368
その他の項目								
減価償却費	468	24	29	522	71	593	—	593
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	671	5	286	963	15	979	—	979

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△671百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△698百万円、たな卸資産の調整額23百万円及びその他3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,191百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,594百万円、たな卸資産の調整額△829百万円及びセグメント間取引消去△5,573百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,098.01円	2,227.01円
1株当たり当期純利益金額	122.35円	129.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,063	3,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,063	3,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,038	25,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。